

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
																										
32	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・事業が地域に与える影響を把握し、改善に努めている。 ・会社周辺の清掃、草刈りを行い地域の環境維持を行っている。				4								9		11	12		14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域行事、近隣学校への寄付など社会貢献活動を行っている。 ・地域の美化活動に参画している。				4											11			14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外販）している	チャレンジ	・購入先に地元企業を優先的に利用している。 ・外注委託は地元企業を利用し、地域活性化を意識している。													8	9		11	12	13				
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念及び経営目標を社内に提示し、共有している。												8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・法令順守の重要性を全社員に向けて発信している。																					16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・品質管理責任者、環境管理責任者において、体制を整備している。																					16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、対話により適切に対応している。																					16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスクの洗い出し評価を行った上で、適切な対策を講じている。																					16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・CSRの考えに基づき、従業員が働きやすい環境を考え、責任ある企業活動を行っている。																					16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	防災訓練や予測不能事態における適切な行動計画を策定し、周知させている。														9		11		13	13.1		16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	自社株評価を行い、事業承継に向けた準備を行う予定。													8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）